



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月24日

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター

上場取引所 東

コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 真鍋 彰郭

TEL 072-244-1174

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	45,742	10.7	4,249	31.4	4,424	29.6	2,417	30.6
25年3月期第3四半期	41,317	6.4	3,234	△6.3	3,414	△5.3	1,850	0.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	252.97	248.92
25年3月期第3四半期	194.70	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	53,470		33,489	62.5			3,458.98	
25年3月期	52,985		31,381	59.0			3,292.31	

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 33,423百万円 25年3月期 31,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,224	7.8	5,485	12.4	5,724	11.8	3,154	23.3	329.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	9,941,200 株	25年3月期	9,781,600 株
26年3月期3Q	278,453 株	25年3月期	278,453 株
26年3月期3Q	9,556,235 株	25年3月期3Q	9,503,159 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、平成25年10月23日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、前事業年度に引き続き更に活発な景気回復への広がりを見せました。金融緩和による株高をテコに個人消費が景気の回復を引っ張り、円安で潤った企業が設備投資や増産に動くという景気回復への流れが本格化し、その勢いは活発で景気は緩やかに回復していることを伺わせました。

また引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましても、住宅価格や長期金利の先高感で潜在需要が顕在化し、復興需要の本格化、政策減税、消費税増税前の駆け込み需要等々と相まって活況を呈することとなりました。

一方、引越業界におきましても、こうした世間の明るい景況感を反映し取引条件に若干の改善が見られました。

しかし、限られた市場の中でのシェア競争は依然として厳しく、改善は小幅に終始いたしました。

このような状況の下、当社の経営成績は次の通りであります。

①売上高

売上高は、全地区で作業件数が増加し、その結果売上高は45,742百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

②売上原価

売上原価は、労務費や外注費等の増加により、27,151百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費や取扱手数料等の増加により、14,341百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

④営業外損益

営業外収益及び営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

⑤特別損益

特別利益は、受取保険金や投資有価証券売却益等により、222百万円となりました。

特別損失は、役員退職慰労金等により、367百万円となりました。

以上の結果、営業利益4,249百万円（前年同四半期比31.4%増）、経常利益4,424百万円（前年同四半期比29.6%増）、四半期純利益は2,417百万円（前年同四半期比30.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

流動資産は、前事業年度末と比較し1,359百万円（20.6%）減少の5,231百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少（前事業年度末と比較し1,936百万円の減少）によるものです。

②固定資産

固定資産は、前事業年度末と比較し1,844百万円（4.0%）増加の48,239百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等による土地の増加（前事業年度末と比較し1,722百万円の増加）によるものです。

③流動負債

流動負債は、前事業年度末と比較し1,203百万円（8.4%）減少の13,097百万円となりました。

これは主として、買掛金の減少（前事業年度末と比較し1,249百万円の減少）によるものです。

④固定負債

固定負債は、前事業年度末と比較し419百万円（5.7%）減少の6,883百万円となりました。

これは主として、長期未払金等（固定負債のその他）の減少（前事業年度末と比較し506百万円の減少）によるものです。

⑤純資産

純資産は、前事業年度末と比較し2,107百万円（6.7%）増加の33,489百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加（前事業年度末と比較し1,845百万円の増加）によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

円安を受けた企業業績の改善で投資環境は好転しているものの、企業の設備投資への動きは鈍く景気の先行きに不安感のあることが伺えます。輸出についても緩やかな回復に留まっており、海外の景気回復に一服感もあることから、その不透明感は拭えませんが、

また円安を背景に電気代を始めとした諸物価が値上がりしつつあり、雇用、賃金を据え置いたままの消費税増税は、個人消費を落ち込ませ、景気の腰折れも懸念させます。こうした景気的不安定要因も諸々あり、景気の先行き見通しには予断を許さないものがありますが、住宅業界、引越業界におきましては、当面、内需の大きな崩れが予想されないことから、ともに現況のまま推移するものと考えます。

当社では引き続き営業力の強化と品質の向上を目指すとともに、拠点の展開、単身引越の受注体制確立等々といった、従来からの施策を着実に実行することで予算の達成を図ります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,890	3,429,395
受取手形及び売掛金	2,927,870	991,107
その他	1,223,507	823,226
貸倒引当金	△19,515	△12,491
流動資産合計	6,590,753	5,231,237
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,032,327	6,261,653
土地	35,697,685	37,419,965
その他(純額)	1,677,042	1,238,137
有形固定資産合計	43,407,054	44,919,756
無形固定資産		
投資その他の資産	500,946	331,499
その他	2,495,882	2,996,849
貸倒引当金	△9,364	△8,766
投資その他の資産合計	2,486,517	2,988,083
固定資産合計	46,394,519	48,239,339
資産合計	52,985,272	53,470,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,504,117	1,254,677
短期借入金	2,138,500	5,695,740
未払法人税等	1,887,852	427,950
賞与引当金	1,066,700	245,000
その他	6,703,417	5,474,167
流動負債合計	14,300,586	13,097,536
固定負債		
長期借入金	3,716,800	3,634,640
退職給付引当金	1,817,754	1,978,634
その他	1,768,364	1,270,014
固定負債合計	7,302,918	6,883,288
負債合計	21,603,505	19,980,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,898,479
資本剰余金	3,465,343	3,613,372
利益剰余金	27,934,485	29,779,794
自己株式	△597,074	△597,074
株主資本合計	34,553,204	36,694,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,795	26,416
土地再評価差額金	△3,297,704	△3,297,704
評価・換算差額等合計	△3,265,909	△3,271,287
新株予約権	94,471	66,467
純資産合計	31,381,766	33,489,751
負債純資産合計	52,985,272	53,470,576

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	41,317,785	45,742,677
売上原価	25,138,766	27,151,553
売上総利益	16,179,018	18,591,124
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,541,893	5,381,296
賞与引当金繰入額	103,649	148,679
退職給付費用	139,705	157,691
貸倒引当金繰入額	△801	△6,416
その他	8,160,201	8,660,648
販売費及び一般管理費合計	12,944,648	14,341,899
営業利益	3,234,369	4,249,224
営業外収益		
受取利息	5,856	7,844
受取配当金	9,188	13,239
受取保険金	69,156	78,918
受取手数料	32,887	35,049
その他	88,850	65,697
営業外収益合計	205,938	200,750
営業外費用		
支払利息	25,401	24,379
その他	48	1,074
営業外費用合計	25,450	25,453
経常利益	3,414,858	4,424,520
特別利益		
固定資産売却益	14,113	14,748
投資有価証券売却益	—	61,850
受取保険金	—	143,351
その他	—	3,036
特別利益合計	14,113	222,986
特別損失		
役員退職慰労金	—	363,777
固定資産処分損	804	3,896
投資有価証券評価損	27,831	—
特別損失合計	28,636	367,673
税引前四半期純利益	3,400,335	4,279,833
法人税、住民税及び事業税	1,066,108	1,472,677
法人税等調整額	483,916	389,741
法人税等合計	1,550,025	1,862,418
四半期純利益	1,850,310	2,417,415

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成26年1月15日株式取得により、株式会社ジェイランド、及び株式会社J J コレクションを子会社化することに至りました。

1. 株式取得の目的

当社は、引越から生じる廃家財の引取り、及びその販売を目的としてリサイクル店を出店しており、その拡大及び事業としての精緻化の推進を図るため、近畿一円でリサイクル業に関して実績ある株式会社ジェイランド及び株式会社J J コレクション(2社合計17店舗の運営)の株式を取得し、子会社とすることといたしました。

なお、株式の取得価額につきましては、第三者機関に依頼した財務内容の評価結果を基に算定しております。

2. 株式取得の内容

(1) 株式会社ジェイランド

① 株式取得の相手先の名称

木原 友成

木原 由希子

② 株式会社ジェイランドの概要

名 称 株式会社ジェイランド

事業内容 リサイクルショップ店の経営、通信販売業等

所 在 地 大阪府堺市中区深井沢町3231番地

資 本 金 10,000千円

売 上 高 839,748千円(平成24年12月期実績)

③ 株式取得時期

平成26年1月15日

④ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数 200株

取得価額 602,800千円

取得後の持分比率 100%

⑤ 取得資金の調達方法

金融機関からの借入金

(2) 株式会社JJコレクション

① 株式取得の相手先の名称

木原 友成

木原 由希子

② 株式会社JJコレクションの概要

名 称 株式会社J J コレクション

事業内容 リサイクルショップ店の経営等

所 在 地 大阪府貝塚市王子1027番地1

資 本 金 9,000千円

売 上 高 655,362千円(平成25年6月期実績)

③ 株式取得時期

平成26年1月15日

④ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数 180株

取得価額 379,700千円

取得後の持分比率 100%

⑤ 取得資金の調達方法

金融機関からの借入金